

報告事項

正会員が担う本会管理運営業務の有償化等について（検討状況報告）

1 趣旨

今期は、事務局移転や様々な業務の見直しの中で、本会の管理運営業務についての体系的な整理と、それに対応した予算費目の見直しや予算措置の必要性についての検討が課題とされてきた。

中でも、管理運営に係る業務を特定の正会員が継続的に担う場合に、業務の質量に見合った応分の有償化を図る必要性がないか、図るとすればどのような基準やルールに基づくべきかについて、組織運営委員会において検討を重ねている。

2 検討内容

検討内容としては、(1) 学会の管理運営業務の種類、業務量、従事者の従事期間、契約等の形態、属性（会員資格）等、(2) 管理運営業務に充当し得る財源の見通し、(3) 管理運営業務の従事者の勤怠管理方法などを見たうえで、有償化する管理運営業務の選別基準、予算化（費目）の方法などである。

なお、参考までに、2020 年度暫定予算ベースでは、「事務局人件費」：800 千円、「事務局業務委託費」（機構）：880 千円、「大会実行委員会事務局長」：300 千円で小計 1,980 千円としている。

3 検討の方向性

学会の管理運営業務の有償化の問題は、学会事務局の体制やその業務分担の問題とも大きくかかわっている。

また、事務局以外に、これまで有償化が必要と問題提起されてきた職と業務についても、その業務を所掌する各委員会において、所掌業務に照らして、委員会の委員、継続的な業務を担う会員、委員会事務局を担う会員などの補強や役割分担の見直しによって一定程度、整理・吸収できる問題もありうる。

さらに、有償化の方法は、当該業務の外部化の可能性の検討や、それを担保する経費負担を可能にする財政の見通し（特に会費収入の確保）ともかかわっている。

これらの点について総合的に判断する必要がある、今期の検討状況を集約し、次期の理事会、執行部、組織運営委員会に対し、早期に処理を要する課題として引き継ぐものとする。

※以下、現状の有償・無償の業務についての検討等

【現状、有償部分】

①大会実行委員会事務局長について

- ・実行委員会事務局長を務める会員は、2018 年度大会から実行委員に就かず、事務局長専任とし有償化。
- ・上記の措置と平行して、この間、大会規程案及び大会運営規程案について検討（審議事項参照）。大会に関わる大会運営委員会や実行委員会、企画委員会とともに学会事務局の役割分担も整理。

↓

- ・新たな大会規程案、大会運営規程案により、現状の「実行委員会事務局長（非・実行委員）の有償化」以外に、実行委員会に「事務局担当委員」（無償）を置くことができるものとし、選択可能化。
- ・大会実行委員会（開催校等）として、分担業務遂行のための委託費（うち人件費）の必要経費に

報告資料3-2

については、費目構成も含めて予算措置方法を整理する。

② 学会事務局職員について

- ・現在の事務局職員（非会員）の雇用は、現事務局長の所属機関との調整の結果、実現。今後の事務局によって雇用・勤務形態はまた変化しうる。
- ・事務局員の雇用の可否(通勤場所の確保を含む)を、事務局移転(事務局長)の条件にするのは本末転倒である。また、事務局業務を特定会員に集中固定化することは、別の問題を惹起するため回避すべき。
- ・持続的、安定的な学会運営に適した事務局体制の整備が必要。

↓

- ・当面、事務局業務のうち無償部分と有償部分の仕分けを試み、無償部分についての担い手となりうる事務局の職員構成を考える（例えば、事務局次長等）。
- ・有償化を検討する際、事務局のスキルや知識の継承にも留意する必要がある。

【現状、無償部分】

① 広報・情報化支援

- ・今期の広報検討部会の検討を踏まえて提言が理事会に報告された。報告内容についてどこまで実施するのか、その体制をどうするのか等が課題。

↓

- ・広報・情報化だけでなくその他業務についても事務局長を補佐するスタッフとして事務局に職を設ける方法、あるいは常設委員会の業務として位置付け、広報・情報化支援等を専担する委員を設ける方法、外部委託する方法などの選択肢について引き続き検討する。

② 編集主幹

- ・学会誌の編集発行体制と編集委員・編集委員会の関与等について引き続き整理。
- ・編集主幹を担う会員の業務従事の実態や、有償化や業務支援についての意向について把握必要。

↓

- ・学会誌の編集発行スケジュールに即した編集業務の内容と、編集委員会、編集主幹らの業務分担について整理のうえ、有償化の要否を検討する。

以上